

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社プレサンスコーポレーション
【英訳名】	PRESSANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土井 豊
【本店の所在の場所】	大阪府中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06 - 4793 - 1650
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部長 市川 京助
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06 - 4793 - 1650
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部長 市川 京助
【縦覧に供する場所】	株式会社プレサンスコーポレーション東京支店 （東京都中央区日本橋三丁目2番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2022年8月12日に提出いたしました第26期第3四半期(自2022年4月1日至2022年6月30日)四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

## 2【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

注記事項

収益認識関係

## 3【訂正箇所】

訂正箇所には下線を付しております。

## 第一部【企業情報】

### 第4【経理の状況】

#### 1【四半期連結財務諸表】

##### 【注記事項】

(収益認識関係)

(訂正前)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)3	合計
	不動産販売事業	計		
ワンルームマンション	37,963	37,963	-	37,963
ファミリーマンション	45,465	45,465	-	45,465
戸建販売	3,826	3,826	-	3,826
中古マンション	5,093	5,093	-	5,093
その他不動産販売	627	627	-	627
不動産販売附帯事業	563	563	-	563
その他	-	-	3,192	3,192
顧客との契約から生じる収益	93,540	93,540	3,192	96,733
その他の収益	6,112	6,112	2,190	8,303
外部顧客への売上高	99,653	99,653	5,383	105,036

- (注) 1. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
2. 不動産販売附帯事業とは、床コーティング等引渡後オプション工事、及び不動産売買の仲介手数料等であります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、家賃等債務保証業、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおりません。
4. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等を含んでおります。

(訂正後)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)3	合計
	不動産販売事業	計		
ワンルームマンション	37,963	37,963	-	37,963
ファミリーマンション	45,465	45,465	-	45,465
戸建販売	3,826	3,826	-	3,826
中古マンション	5,093	5,093	-	5,093
その他不動産販売	6,634	6,634	-	6,634
不動産販売附帯事業	563	563	-	563
その他	-	-	3,192	3,192
顧客との契約から生じる収益	99,547	99,547	3,192	102,740
その他の収益	105	105	2,190	2,296
外部顧客への売上高	99,653	99,653	5,383	105,036

(注) 1. その他不動産販売とは、商業施設、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。

2. 不動産販売附帯事業とは、床コーティング等引渡後オプション工事、及び不動産売買の仲介手数料等であります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、家賃等債務保証業、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であります。